日本共産党市議会議員団
週刊議会報告

発行
日本共産党市議団
岡野長寿
0845-22-2596
魚谷さとる
0848-22-2810

「大軍拡・大増税NO！」の意見書可決を！

－共産党県議員団会議に岡野・魚谷両市議が出席－

共産党県議員団会議が26日開かれ、6月議会に向けた活動などが話し合われました。尾道からは岡野長寿、魚谷さとる両市議が揃って参加しました。

会議では、岸田政権が強行する「戦争する国づくり」にストップをかけること。解散・総選挙が叫ばれる中、複数県議を誕生させた力を活かし、中国ブロックで大平よしのぶ元衆院議員の議席を奪還することが呼びかけられました。

会議の翌日、報告する岡野長寿市議

岡野長寿市議は、「大軍拡も大増税もNO」のプラカードを掲げ、「軍事費2倍はくらしをこわします。総選挙で転換を求めましょう。大平よしのぶを先頭にがんばります。」と訴えました。

また、「高齢者の医療費2倍が強行され、保険料も値上げが予定されています。介護利用料や国民健康保険料の値上げも検討されています。会社や働く人に影響がでる社会保険料の値上げも予定されています。免税零細業者に新たに消費税を課すインボイスも10月から実施されることになっています。その理由は少子化対策の財源づくりだと言い訳をしていますが、本当は軍需産業への発注を2倍にしなければならないからです。軍産複合体や原発利益共同体などの商人が手ぐすねをひいて待っているのです。負担は国民にです。」と本質を指摘しました。

同市議は、「アジアで戦争を起させないために、お互いに脅威とならないことを取り決めた日中共同声明に基づいて、軍縮の機運をつくらなければなりません。岸田政権は敵基地攻撃態勢をつくって中国まで届く長距離ミサイル配備を決めました。明かに新たな脅威を自らつくる愚かな決定だ」と指摘し、6月議会に「大軍拡・大増税NO」の意見書を提案（右下意見書案）し、議員の賛同を求めたいと報告しました。

昨年度の共産党市議団の政務活動費の収支を公表

市議会では、議員一人あたり月3万円、年間36万円の政務活動費が支給されています。共産党市議団は2名なので昨年、72万円が支給されました。

支給された昨年度の共産党市議団の使途と収支について報告します（表参照）。

内容は、議会報告などの発行に伴う広報費、資料購入費が多くを占めており、支出した後の残額は返還しました。

このような各会派の収支状況は議長に報告されていますが、問題は議会のホームページで公開されておらず、議会事務局まで出かけて請求しなければ見ることができないことです。共産党市議団は今後、政務活動費の収支状況を議会のホームページで公開するよう求めることにしています。

'22年度政務活動費の収支

項　目	金　額	備　考
【収　入】	720,000	360,000の2名分
【支　出】		
調査研究費	40,800	IPad 使用料
広報費	357,703	議会報告
会議費	12,490	市政報告会
資料購入費	235,082	新聞、本、印刷代ほか
事務所費	48,840	ネット使用料など
返還額	25,085	残額の返還分
【支出計】	720,000	

防衛予算の大幅増額方針の撤回と米軍による低空飛行および日米軍事共同訓練の実施中止を求める意見書（案）

政府は、「安全保障3文書」を閣議決定した。これは、2027年度には防衛費をGDP比2%、11兆円に増額するとし、この5年間で総額約43兆円とするものである。その内実は、米国からの武器の大量購入であり、そのために歳出削減や建設国債の活用、法人税や所得税（復興特別所得税延長）、たばこ税の大増税を打ち出している。この閣議決定は、日本の安全保障政策を根本から大転換することを宣言したものであり、今日まで国の防衛費の予算は、専守防衛を限度とする自衛権の発動の範囲とするとしてきた政府及び国会の意志に明確に逸脱するものである。

現在、日本の防衛費はすでに世界第9位の規模であり、GDP比2%に増額するとなれば、米国、中国に続く第3位にもなる。

以下の措置を講じられるよう、強く要請する。

記

1. 防衛費大幅増額を含んだ「安全保障3文書」の閣議決定を撤回すること。
2. 国の進路を決定するような重大な政策変更は国民の意志を尊重すること。
3. 住民が生活する地域での低空飛行訓練や夜間早朝の飛行訓練、住民に不安や危険を及ぼすような飛行訓練が行われないように措置を講じること。
4. 広島湾およびその近郊において、日米軍事共同訓練を今後実施しないこと。